

令和 7 年

奈良市議会 3 月定例会 提 出 議 案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈 良 市

目 次

奈良市議案第 19 号	令和 7 年度奈良市水道事業会計予算……………	1
-------------	-------------------------	---

〃 第 20 号	令和 7 年度奈良市下水道事業会計予算……………	37
----------	--------------------------	----

令和7年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	181,281戸
2. 年 間 総 給 水 量	41,692,750m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	114,227m ³
4. 主要な建設改良事業	2,848,510千円
(1) 配 水 施 設 整 備 費	353,778千円
(2) 配 水 施 設 費	8,779千円
(3) 施 設 費	738,776千円
(4) 配 水 施 設 改 良 費	1,188,391千円
(5) 受託配水管改良費	49,207千円
(6) 東部地域建設改良費	125,927千円
(7) 都祁地域建設改良費	310,445千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	73,207千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,305,000千円
第1項 営 業 収 益	7,556,406千円
第2項 営 業 外 収 益	1,748,556千円
第3項 特 別 利 益	38千円
支 出	
第1款 水道事業費用	9,170,000千円
第1項 営 業 費 用	8,786,870千円

第2項 営業外費用	366,730千円
第3項 特別損失	6,400千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,364,000千円は、過年度分損益勘定留保資金2,534,624千円、当年度分損益勘定留保資金739,453千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,923千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,156,000千円
第1項 企業債	673,000千円
第2項 負担金	217,995千円
第3項 分担金	265,005千円

支 出

第1款 資本的支出	4,520,000千円
第1項 建設改良費	3,061,311千円
第2項 固定資産取得費	25,303千円
第3項 企業債償還金	999,807千円
第4項 補助金返還金	23,579千円
第5項 投資	400,000千円
第6項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	平城東配水池 施設更新工事	千円 517,132	7	千円 109,021
				8	258,566
				9	149,545

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設 改良費	大 湊 配 水 池 法 面 整 備 工 事	千円 225,720	7	千円 176,000
				8	49,720
		木 津 浄 水 場 高 圧 受 変 電 設 備 更 新 工 事	1,309,000	7	22,000
				8	770,000
				9	517,000
		新 小 倉 加 圧 ポ ン プ 所 築 造 工 事	400,290	7	33,000
				8	103,400
				9	263,890

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(仮称) お客様センター包括業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	上限額を1,952,010千円(予定)とする契約額のうち、水道事業会計が負担する額(残余の契約額は下水道事業会計が負担)
電子入札システム利用料	令和7年度から 令和12年度まで	千円 7,012
料金システムデータ抽出委託	令和7年度から 令和8年度まで	23,680

事 項	期 間	限 度 額
基 幹 水 道 施 設 整 備 関 連 設 計 積 算 資 料 整 理 業 務 委 託	令和7年度から 令和8年度まで	千円 53,581
沈 澱 池 （ 3 号 ・ 4 号 ） 等 耐 震 診 断 業 務 委 託	令和7年度から 令和8年度まで	95,249
給排水電子申請システム開発委託	令和7年度から 令和8年度まで	28,057
料 金 シ ス テ ム 開 発 委 託	令和7年度から 令和8年度まで	218,974

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費に充当	千円 673,000	証書借入	5.0%以内 （利率見直し 方式により当 該利率の見直 しを行った後 においては、 見直し後の利 率とする。）	借入先の融資条件 による。ただし企 業財政の都合によ り、据置期間を短 縮し、若しくは繰 上償還又は低利に 借り換えることが できる。

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ

ならない。

- (1) 職員給与費 1, 3 6 7, 7 9 7 千円
(他会計からの補助金)

第 1 1 条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 9 4, 2 1 4 千円
(2) 児童手当補助金 1 4, 2 3 8 千円
(3) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 7 9, 7 9 5 千円
(4) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 1 8, 6 4 6 千円
(5) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金 3, 7 4 2 千円
(たな卸資産購入限度額)

第 1 2 条 たな卸資産購入限度額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 8 日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 令和7年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 令和7年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和7年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和7年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 令和6年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 令和6年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

令和7年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,305,000	
	1. 営業収益		7,556,406	
		1. 給水収益	7,539,881	
		2. 受託工事収益	6,407	
		3. 工事負担金	2,110	
		4. 手数料	8,008	
	2. 営業外収益		1,748,556	
		1. 受取利息	5,550	
		2. 他会計負担金	435,106	
		3. 他会計補助金	34,419	
		4. 補助金	12,036	
		5. 長期前受金戻入	1,251,606	
		6. 雑収益	9,839	
	3. 特別利益		38	
		1. 過年度損益修正益	38	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			9,170,000	
	1. 営業費用		8,786,870	
		1. 原水及び浄水費	2,486,952	
		2. 配 水 費	440,461	
		3. 給 水 費	156,862	
		4. 施設管理費	674,375	
		5. 受託工事費	13,932	
		6. 業 務 費	407,322	
		7. 総 係 費	908,189	
		8. 東 部 管 理 費	109,058	
		9. 都 祁 管 理 費	182,863	
		10. 月ヶ瀬管理費	66,600	
		11. 減価償却費	3,115,170	
		12. 資産減耗費	225,086	
	2. 営業外費用		366,730	
		1. 支払利息	136,728	
		2. 消費税及び 地方消費税	230,000	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特別損失		6,400	
		1. 過年度損益 修正損	6,400	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,156,000	
	1. 企 業 債		673,000	
		1. 企 業 債	673,000	
	2. 負 担 金		217,995	
		1. 負 担 金	5,602	
		2. 受 託 負 担 金	36,177	
		3. 他 会 計 補 助 金	176,216	
	3. 分 担 金		265,005	
		1. 施 設 分 担 金	265,005	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,520,000	
	1. 建 設 改 良 費		3,061,311	
		1. 配水施設整備費	353,778	
		2. 配 水 施 設 費	9,166	
		3. 施 設 費	739,781	
		4. 配水施設改良費	1,190,567	
		5. 受託配水管改良費	49,543	
		6. 東 部 地 域 建 設 改 良 費	125,927	
		7. 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	310,457	
		8. 月 ケ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	73,207	
		9. 職 員 給 与 費	208,885	
	2. 固定資産取得費		25,303	
		1. 固定資産取得費	25,243	
		2. 都 祁 固定資産取得費	46	
		3. 月 ケ 瀬 固定資産取得費	14	
	3. 企業債償還金		999,807	
		1. 企業債償還金	814,758	
		2. 都 祁 企業債償還金	156,995	
		3. 月 ケ 瀬 企業債償還金	28,054	
	4. 補助金返還金		23,579	
		1. 国 ・ 県 そ の 他 補 助 金	23,579	
	5. 投 資		400,000	
		1. 投 資	400,000	
	6. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

令和7年度奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	40,185
減価償却費	3,115,170
引当金の増減額（△は減少）	76,473
長期前受金戻入額	△ 1,251,606
受取利息	△ 5,550
支払利息	136,728
固定資産除却損(撤去工事費除く)	127,230
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,523
小計	2,254,153
利息の受取額	5,550
利息の支払額	△ 136,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,122,975

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,977,605
無形固定資産の取得による支出	△ 4,526
有価証券の取得による支出	△ 400,000
負担金による収入	193,947
分担金による収入	240,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,947,270

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	673,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,807

資金減少額	1,151,102
資金期首残高	7,677,641
資金期末残高	6,526,539

令和7年度奈良市水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度	1	122 [7]	541,957	509,957		1,051,914	201,776	1,253,690
前 年 度	1	133 [6]	572,910	535,777		1,108,687	210,755	1,319,442
比 較		△ 11 [1]	△ 30,953	△ 25,820		△ 56,773	△ 8,979	△ 65,752

[] 内は再任用職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	18,942	15,972	47,453	48,138	230	134,701	108,316
	前 年 度	20,862	17,033	62,275	49,142	150	143,155	112,839
	比 較	△ 1,920	△ 1,061	△ 14,822	△ 1,004	80	△ 8,454	△ 4,523

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	32,167	9,436	604	14,665	79,333
	前 年 度	28,926	10,660	278	12,765	77,692
	比 較	3,241	△ 1,224	326	1,900	1,641

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 30,953	昇給に伴う増加分	3,681	本年度分 889 平年度分 2,792	平均 昇 給 率 0.17% 昇 給 期 別 職 員 数 (昇給期) (職員数) 1 月 81 人
		給与改定に伴う増減分	10,428		
		その他の増減分	△ 45,062		職員数の異動の状況 { 現に在職する 職 員 数 } 本年度 120 人 2 人 122 人 前年度 133 人 0 人 133 人 増 減 △ 13 人 2 人 △ 11 人 (計)
手 当	△ 25,820	給与改定に伴う増減分	15,903	期末手当 7,769 勤勉手当 7,092 その他 1,042	
		その他の増減分	△ 41,723	退職給付費 1,641 その他 △ 43,364	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,424
	平 均 給 与 月 額 (円)	448,922
	平 均 年 齢 (歳)	46.6
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	348,573
	平 均 給 与 月 額 (円)	447,325
	平 均 年 齢 (歳)	46.2

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和7年1月1日	高 校 卒	194,500	同 左
	短 大 卒	207,400	
	大 学 卒	225,600	

(単位：人・%)

〔 〕 は再任用職員の職員数及び構成比

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7年 1月1日現在	1	5	4.2
	2	5	4.2
	3	42 〔7〕	35.0 〔100.0〕
	4	35	29.1
	5	19	15.8
	6	5	4.2
	7	4	3.3
	8	3	2.5
	9	2	1.7
	10		
令和 6年 1月1日現在	計	120 〔7〕	100.0 〔100.0〕
	1	4	3.2
	2	7	5.6
	3	43 〔6〕	34.4 〔75.0〕
	4	33	26.4
	5	22 〔2〕	17.6 〔25.0〕
	6	5	4.0
	7	5	4.0
	8	4	3.2
	9	2	1.6
	10		
	計	125 〔8〕	100.0 〔100.0〕

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 2 2
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7 9
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)	1
		2 号給	(人)	3
		3 号給	(人)	1
		4 号給	(人)	7 4
比 率 (B) / (A)		(%)	6 4 . 8	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 3 3
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9 0
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)	
		2 号給	(人)	3
		3 号給	(人)	2
		4 号給	(人)	8 5
比 率 (B) / (A)		(%)	6 7 . 7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 0 4
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）	3 8. 3 3
代表的な特殊勤務手当の名称	応急処理等作業手当、動物死体処理作業手当 災害復旧等業務手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	4. 6 0 〔2. 4 0〕	有	
前 年 度	2. 2 5 0 〔1. 1 7 5〕	2. 2 5 0 〔1. 1 7 5〕	4. 5 0 〔2. 3 5〕	有	
一般会計の制度	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	4. 6 0 〔2. 4 0〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	[40]	80,556	16,160	96,716	17,391	114,107
前 年 度	[40]	78,343	16,600	94,943	15,459	110,402
比 較		2,213	△ 440	1,773	1,932	3,705

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	4,167	1,830	36	5,503	4,624
	前 年 度	4,257	915	30	6,206	5,192
	比 較	△ 90	915	6	△ 703	△ 568

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,213	給与改定に伴う増減分		給与の改定率 1級 8.62% 2級 4.40% 3級 4.34% 給与改定の時期 令和6年4月1日 令和7年4月1日(3級のみ)
		その他の増減分	△ 6,990	
手 当	△ 440	給与改定に伴う増減分		・期末手当支給月数の引き上げ (2.45月から2.5月 +0.05月) ・勤勉手当支給月数の引き上げ (2.05月から2.1月 +0.05月)
		その他の増減分	△ 1,642	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					企業債	国 支 出 金						県 金
1. 資本的支出	1. 建設改良費	川上施設 送配工事	令和6年度	79,981	47,900	-	千円	0	0	-	0.0	通次繰越 79,981千円
			令和7年度	98,219	58,900	-	千円	-	178,200	-	100.0	
			計	178,200	106,800	-	千円	0	178,200	-	100.0	
			令和6年度	99,990	59,900	-	千円	-	0	-	0.0	通次繰越 99,990千円
		令和7年度	162,910	97,700	-	千円	-	262,900	262,900	-	100.0	
		計	262,900	157,600	-	千円	0	262,900	262,900	-	100.0	
		令和7年度	109,021	0	-	千円	-	109,021	109,021	-	21.1	
		令和8年度	258,566	0	-	千円	-	-	-	258,566	-	
		令和9年度	149,545	0	-	千円	-	-	-	149,545	-	
		計	517,132	0	-	千円	-	109,021	408,111	21.1		

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国 支 出 金							損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1. 資本的支出 1. 建設改良費	大洲配水池 法面整備工事	令和7年度	千円	176,000	0	千円	千円	千円	千円	千円	%		
		令和8年度	千円	49,720	0	千円	千円	千円	千円	千円	-		
		計	千円	225,720	0	千円	千円	千円	千円	千円	78.0		
	木津浄水場 高圧受変電 設備更新工事	令和7年度	千円	22,000	0	千円	千円	千円	千円	千円	1.7		
		令和8年度	千円	770,000	0	千円	千円	千円	千円	千円	-		
		令和9年度	千円	517,000	0	千円	千円	千円	千円	千円	-		
	口径150～ 75耗配水 支管改良工事	計	千円	1,309,000	0	千円	千円	千円	千円	千円	1.7		
		令和6年度	千円	32,670	0	千円	千円	千円	千円	千円	0.0	通次繰越 32,670千円	
		令和7年度	千円	140,580	0	千円	千円	千円	千円	千円	100.0		
		計	千円	173,250	0	千円	千円	千円	千円	千円	100.0		

1. 資本的支出 1. 建設改良費

1. 資本的支出	1. 建設改良費 新小倉加圧ポンプ所工事 建築工事	令和7年度	33,000	33,000	-	0	-	-	33,000	33,000	-	8.2	
		令和8年度	103,400	103,400	-	0	-	-	-	-	103,400	-	
		令和9年度	263,890	263,800	-	90	-	-	-	-	263,890	-	
		計	400,290	400,200	-	90	-	-	33,000	33,000	367,290	8.2	

債務負担行為に関する調書

(1. 継続分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	国県支出金	損益勘定留保資金
東 部 送 水 幹 線 基本設計業務委託 (令和6年度議決)	59,620			令和7年度から 令和8年度まで	59,620			59,620

(2. 新規分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	国県支出金	損益勘定留保資金
(仮称)お客様セン ター包括業務委託	上限額を1,952,010 千円(予定)とする契 約額のうち、水道事 業会計が負担する 額(残余の契約額は 下水道事業会計が 負担)			令和7年度から 令和12年度まで	限度額 に同じ			
全 額								

電子入札システム利用料	7,012				令和7年度から 令和12年度まで	7,012			
料金システム データ抽出委託	23,680				令和7年度から 令和8年度まで	23,680			
基幹水道施設 整備関連設計積算 資料整理業務委託	53,581				令和7年度から 令和8年度まで	53,581			53,581
沈澱池(3号・4号) 等耐震診断 業務委託	95,249				令和7年度から 令和8年度まで	95,249			95,249
給排水電子 申請システム 開発委託	28,057				令和7年度から 令和8年度まで	28,057			28,057
料金システム 開発委託	218,974				令和7年度から 令和8年度まで	218,974		109,487	109,487

令和7年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		4,257,586
ロ 建 物	4,923,895	
減価償却累計額	<u>△ 2,542,737</u>	2,381,158
ハ 構 築 物	98,633,654	
減価償却累計額	<u>△ 55,019,592</u>	43,614,062
ニ 機 械 及 び 装 置	18,282,487	
減価償却累計額	<u>△ 13,306,538</u>	4,975,949
ホ 車 両 運 搬 具	118,799	
減価償却累計額	<u>△ 98,376</u>	20,423
ヘ 器 具 備 品	222,762	
減価償却累計額	<u>△ 153,271</u>	69,491
ト 建 設 仮 勘 定		<u>735,746</u>
有形固定資産合計		56,054,415
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		14,872,041
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		229,457
ハ その他無形固定資産		<u>835,641</u>
無形固定資産合計		15,937,139
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		400,000
ロ 出 資 金		<u>3,175</u>
投資合計		<u>403,175</u>
固定資産合計		<u>72,394,729</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		6,526,539
(2) 未 収 金	700,697	
貸倒引当金	<u>△ 40,228</u>	660,469
(3) 貯 蔵 品		15,372
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>996</u>
流動資産合計		<u>7,203,376</u>
資 産 合 計		<u><u>79,598,105</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,497,314

企 業 債 合 計

11,497,314

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計

1,261,322

1,261,322

固 定 負 債 合 計

12,758,636

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

980,203

企 業 債 合 計

980,203

(2) 未 払 金

781,536

(3) 前 受 金

17,142

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引 当 金 合 計

100,905

100,905

(5) 預 り 金

490,568

流 動 負 債 合 計

2,370,354

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

53,564,244

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 27,895,538

25,668,706

繰 延 収 益 合 計

25,668,706

負 債 合 計

40,797,696

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		16,082,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	800,000	
ロ 水道老朽施設 更新積立金	2,100,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,200,562</u>	
利益剰余金合計		<u>4,100,562</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,717,458</u>
資 本 合 計		<u>38,800,409</u>
負 債 資 本 合 計		<u>79,598,105</u>

令和6年度奈良市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	6,795,972		
(2) 受 託 工 事 収 益	3,990		
(3) 工 事 負 担 金	1,402		
(4) 手 数 料	<u>8,260</u>	6,809,624	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,271,955		
(2) 配 水 費	405,567		
(3) 給 水 費	182,783		
(4) 施 設 管 理 費	558,648		
(5) 受 託 工 事 費	12,753		
(6) 業 務 費	383,300		
(7) 総 係 費	762,975		
(8) 東 部 管 理 費	86,475		
(9) 都 祁 管 理 費	137,640		
(10) 月 ケ 瀬 管 理 費	48,066		
(11) 減 価 償 却 費	3,036,958		
(12) 資 産 減 耗 費	<u>111,484</u>	<u>7,998,604</u>	
営 業 損 失			1,188,980
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	4,679		
(2) 他 会 計 負 担 金	368,915		
(3) 他 会 計 補 助 金	34,673		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,239,406		
(5) 雑 収 益	<u>22,417</u>	1,670,090	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	139,446		
(2) 雑 支 出	<u>3,481</u>	<u>142,927</u>	<u>1,527,163</u>
経 常 利 益			338,183
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	108		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	281		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	390	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>5,821</u>	<u>5,821</u>	<u>△ 5,431</u>
当 年 度 純 利 益			332,752
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>27,625</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>360,377</u></u>

令和6年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,146,482	
ロ 建 物	4,788,668		
減価償却累計額	<u>△ 2,463,131</u>	2,325,537	
ハ 構 築 物	96,216,441		
減価償却累計額	<u>△ 53,303,307</u>	42,913,134	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,191,936		
減価償却累計額	<u>△ 12,829,663</u>	5,362,273	
ホ 車 両 運 搬 具	117,145		
減価償却累計額	<u>△ 90,828</u>	26,317	
ヘ 器 具 備 品	213,239		
減価償却累計額	<u>△ 135,393</u>	77,846	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>523,991</u>	
有形固定資産合計			55,375,580
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		15,551,982	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		304,345	
ハ その他無形固定資産		<u>893,264</u>	
無形固定資産合計			16,749,591
(3) 投 資			
イ 出 資 金		<u>3,175</u>	
投資合計			<u>3,175</u>
固定資産合計			72,128,346
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,498,674	
(2) 未 収 金	862,650		
貸倒引当金	<u>△ 40,128</u>	822,522	
(3) 貯 蔵 品		15,372	
(4) その他流動資産		<u>996</u>	
流動資産合計			<u>8,337,564</u>
資産合計			<u>80,465,910</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,804,517

11,804,517

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,181,989

1,181,989

引当金合計

固定負債合計

12,986,506

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

999,807

999,807

企業債合計

(2) 未払金

748,999

(3) 前受金

17,142

(4) 引当金

イ 賞与引当金

103,865

103,865

引当金合計

(5) 預り金

490,568

流動負債合計

2,360,381

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

53,002,731

(2) 収益化累計額

△ 26,643,932

26,358,799

繰延収益合計

26,358,799

負債合計

41,705,686

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		16,082,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,600,000	
ロ 水 道 老 朽 施 設		
更 新 積 立 金	2,100,000	
ハ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>360,377</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,060,377</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,677,273</u>
資 本 合 計		<u>38,760,224</u>
負 債 資 本 合 計		<u>80,465,910</u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券の区分	評価基準及び評価方法
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
売買目的債券	時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

貯蔵品の区分	評価方法
量水器（水道メータ）	先入先出法
浄水場薬品	先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
無形固定資産	定額法

※主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	6～80年
機械及び装置	5～20年
器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、

当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ126,652千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,339,898千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項無し

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして103,865千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権7,620千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合 計
営業収益	7,400,132	132,193	24,081	7,556,406
営業費用	8,198,697	451,599	136,574	8,786,870
営業損益	△798,565	△319,406	△112,493	△1,230,464
経常損益	416,298	△181,607	△83,329	151,362
その他項目				
他会計繰入金	19,535	7,276	7,608	34,419
減価償却費	2,784,321	264,443	66,406	3,115,170
特別利益	38	0	0	38
特別損失	5,716	600	84	6,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,702,890	310,503	73,221	3,086,614

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1 3 1, 5 4 5 千円
1 年超	3 4 1, 0 1 2 千円
計	4 7 2, 5 5 7 千円

令和7年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	311,840人
2. 年間有収水量	35,048,000m ³
3. 1日平均有収水量	96,022m ³
4. 主要な建設改良事業	1,126,049千円
(1) 管渠建設費	82,000千円
(2) 管渠改良費	569,132千円
(3) 処理場建設改良費	164,147千円
(4) 流域下水道整備事業費	310,770千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	8,643,000千円
第1項 営業収益	5,754,199千円
第2項 営業外収益	2,888,769千円
第3項 特別利益	32千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	8,322,000千円
第1項 営業費用	7,906,860千円
第2項 営業外費用	406,561千円
第3項 特別損失	3,579千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,422,000千円は、過年度分損益勘定留保資金741,749千円、当年度分損益勘定留保資金1,460,251千円、繰越利益剰余金処分別57,623千円及び当年度利益剰余金処分別162,377円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,684,000千円
第1項 企 業 債	1,426,200千円
第2項 他 会 計 補 助 金	70,528千円
第3項 国庫補助金及び交付金	185,500千円
第4項 負 担 金 等	1,772千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,106,000千円
第1項 建 設 改 良 費	1,155,041千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費	8,072千円
第3項 企 業 債 償 還 金	2,942,887千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(仮称) お客様センター包括業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	上限額を1,952,010千円（予定） とする契約額のうち、下水道事業 会計が負担する額（残余の契約額 は水道事業会計が負担）
給排水電子申請システム開発委託	令和7年度から 令和8年度まで	千円 28,057
料金システム開発委託	令和7年度から 令和8年度まで	218,974
水洗便所改造資金融資斡旋事業に 伴う利子補給（公共下水道分）	令和7年度から 令和11年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利2.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機 関からの融資に対する損失補償 （公共下水道分）	令和7年度から 令和11年度まで	金融機関からの借入総額33,000千 円及び当該借入期間中の利息相当 額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,426,200	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 256,759千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、822,197千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち57,623千円及び当年度利益剰余金のうち162,377千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 220,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和7年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 令和7年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和7年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和7年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和7年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和6年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 令和6年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

令和7年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,643,000	
	1. 営 業 収 益		5,754,199	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,313,042	
		2. 雨水処理負担金	441,010	
		3. その他営業収益	147	
	2. 営 業 外 収 益		2,888,769	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	210	
		2. 他 会 計 負 担 金	5,596	
		3. 他 会 計 補 助 金	310,659	
		4. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	130,668	
		5. 県 補 助 金	4,014	
		6. 長期前受金戻入	2,435,824	
		7. 雑 収 益	1,798	
	3. 特 別 利 益		32	
		1. 過年度損益修正益	32	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,322,000	
	1. 営 業 費 用		7,906,860	
		1. 管 渠 費	425,816	
		2. ポ ン プ 場 費	50,521	
		3. 処 理 場 費	751,596	
		4. 普 及 指 導 費	66,943	
		5. 業 務 費	207,092	
		6. 総 係 費	426,204	
		7. 減 価 償 却 費	3,873,871	
		8. 資 産 減 耗 費	37,774	
		9. 流域下水道管理費	2,067,043	
	2. 営 業 外 費 用		406,561	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	156,552	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3. 雑 支 出	9	
	3. 特 別 損 失		3,579	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	3,579	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,684,000	
	1. 企 業 債		1,426,200	
		1. 企 業 債	1,426,200	
	2. 他 会 計 補 助 金		70,528	
		1. 他 会 計 補 助 金	70,528	
	3. 国庫補助金及び 交 付 金		185,500	
		1. 国庫補助金及び 交 付 金	185,500	
	4. 負 担 金 等		1,772	
		1. 下水道事業受益者 負 担 金	1,772	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 支 出			4,106,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,155,041	
		1. 管 渠 建 設 費	82,795	
		2. 管 渠 改 良 費	569,525	
		3. 処理場建設改良費	164,147	
		4. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	310,770	
		5. 職 員 給 与 費	27,804	
	2. 固定資産取得費		8,072	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	8,072	
	3. 企 業 債 償 還 金		2,942,887	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,942,887	

令和7年度奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	381,254
減価償却費	3,873,871
引当金の増減額(△は減少)	15,190
長期前受金戻入額	△ 2,435,824
受取利息	△ 210
支払利息	156,552
固定資産除却損	23,914
未収消費税等の増減額（△は増加）	72,803
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,775
小計	2,108,325
利息の受取額	210
利息の支払額	△ 156,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,983

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 840,088
無形固定資産の取得による支出	△ 321,446
国庫補助金等による収入	168,636
受益者負担金による収入	1,615
一般会計からの繰入金による収入	66,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,709

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,426,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,942,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016,687

資金増加額	10,587
資金期首残高	93,164
資金期末残高	103,751

令和7年度奈良市下水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	報 酬	計		
本 年 度		22	91,407	83,471		174,878	33,898	208,776
前 年 度		21	88,010	77,892		165,902	32,289	198,191
比 較		1	3,397	5,579		8,976	1,609	10,585

〔 〕 内は再任用職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,936	2,867	8,014	4,303	20	23,054	18,940
	前 年 度	3,720	2,761	9,522	5,236		22,242	17,911
	比 較	216	106	△ 1,508	△ 933	20	812	1,029

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	4,814	1,458	88	2,700	13,277
	前 年 度	3,462	1,134	55	2,180	9,669
	比 較	1,352	324	33	520	3,608

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 4 4 , 2 5 5	
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 3 1 , 3 1 2	
	平 均 年 齢 (歳)	4 6 . 7	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 5 2 , 3 7 8	
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 4 2 , 5 1 3	
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 . 2	

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和7年1月1日	高 校 卒	1 9 4 , 5 0 0	同 左
	短 大 卒	2 0 7 , 4 0 0	
	大 学 卒	2 2 5 , 6 0 0	

(単位：人・%)

〔 〕は再任用職員の職員数及び構成比

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7年 1月 1日 現在	1	1	5.0
	2	2	10.0
	3	6	30.0
	4	6	30.0
	5	3	15.0
	6	1	5.0
	7	1	5.0
	8		
	9		
	10		
	計	20	100.0
令和 6年 1月 1日 現在	1		
	2		
	3	7	38.9
	4	6	33.3
	5	3	16.7
	6	2	11.1
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
分	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)
	昇給に係る職員数	(B)	(人)
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)
		2 号給	(人)
		3 号給	(人)
		4 号給	(人)
比 率 (B) / (A)		(%)	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)
	昇給に係る職員数	(B)	(人)
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)
		2 号給	(人)
		3 号給	(人)
		4 号給	(人)
比 率 (B) / (A)		(%)	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 0 2
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）	6 5
代表的な特殊勤務手当の名称	応急処理等作業手当、下水処理作業手当 動物死体処理作業手当、災害復旧等業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	4. 6 0 〔2. 4 0〕	有	
前 年 度	2. 2 5 0 〔1. 1 7 5〕	2. 2 5 0 〔1. 1 7 5〕	4. 5 0 〔2. 3 5〕	有	
一般会計の制度	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	2. 3 0 0 〔1. 2 0 0〕	4. 6 0 〔2. 4 0〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	考 備
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	[15]	29,656	11,285	40,941	7,042	47,983
前 年 度	[16]	33,377	11,944	45,321	7,021	52,342
比 較	[△ 1]	△ 3,721	△ 659	△ 4,380	21	△ 4,359

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,048	2,294		3,773	3,170
	前 年 度	2,374	1,772	10	4,240	3,548
	比 較	△ 326	522	△ 10	△ 467	△ 378

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,721	給与改定に伴う増減分		給与の改定率 1級 8.62% 2級 4.40% 3級 4.34% 給与改定の時期 令和6年4月1日 令和7年4月1日(3級のみ)
		その他の増減分		
手当	△ 659	給与改定に伴う増減分		・期末手当支給月数の引き上げ (2.45月から2.5月 +0.05月) ・勤勉手当支給月数の引き上げ (2.05月から2.1月 +0.05月)
		その他の増減分		

債務負担行為に関する調書

(1. 継続分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
下水道施設等包括的 維持管理業務委託 (令和3年度議決)	5,270,621	令和4年度 から 令和6年度 まで	2,490,582	令和7年度 から 令和8年度 まで	1,432,837	1,368,422	64,415		
水洗便所改造資給 融資幹旋業に補給 う（公共下水道分） (令和4年度議決)	融資総額33,000 円を限度とする 年利1.00%の額 の範囲			令和7年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資給 融資幹旋業に補給 う（公共下水道分） (令和4年度議決)	融資総額33,000 円を限度とする 年利1.00%の額 の範囲			令和7年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資給 融資幹旋業に補給 う（農業集落排水 処理施設分） (令和4年度議決)	融資総額11,100 円を限度とする 年利1.00%の額 の範囲			令和7年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資給 融資幹旋業に補給 う（農業集落排水 処理施設分） (令和4年度議決)	融資総額11,100 円を限度とする 年利1.00%の額 の範囲			令和7年度 から 令和8年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造成業に給 融資の金(公共下水道) に伴う利子補償(令和5年度議決)	融資総額33,000 円を限度とし、 年利1.40%の 範囲内			令和7年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造成業に給 融資の金(公共下水道) に伴う利子補償(令和5年度議決)	融資総額33,000 円を限度とし、 年利1.40%の 範囲内			令和7年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造成業に給 融資の金(公共下水道) に伴う利子補償(令和6年度議決)	融資総額33,000 円を限度とし、 年利1.40%の 範囲内			令和7年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造成業に給 融資の金(公共下水道) に伴う利子補償(令和6年度議決)	融資総額33,000 円を限度とし、 年利1.40%の 範囲内			令和7年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

(2. 新規分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
(仮称)お客様セン ター包括業務委託	上限額を1,952,010千 円(予定)とする契 約額のうち、下水道 事業会計が負担の する額(残余の事 業会計は水道事 業会計が負担)			令和7年度 から 令和12年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
給排水電子申請システ ム開発委託	28,057			令和7年度 から 令和8年度 まで	28,057				28,057
料金システム開発委託	218,974			令和7年度 から 令和8年度 まで	218,974		109,487		109,487
水洗便所改造資金に給 排水幹線事業に対する 融資の利子補給(公共 下水道分)	融資総額33,000 千円を限度とする 年利2.00%の額			令和7年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金に給 排水幹線事業に対する 融資の利子補給(公共 下水道分)	融資総額33,000 千円を限度とする 年利2.00%の額			令和7年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

令和7年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,638,992
-------	--	-----------

ロ 建 物	704,546	
-------	---------	--

減価償却累計額	<u>△ 330,187</u>	374,359
---------	------------------	---------

ハ 構 築 物	118,325,615	
---------	-------------	--

減価償却累計額	<u>△ 41,647,442</u>	76,678,173
---------	---------------------	------------

ニ 機 械 及 び 装 置	3,669,773	
---------------	-----------	--

減価償却累計額	<u>△ 2,303,891</u>	1,365,882
---------	--------------------	-----------

ホ 車 両 運 搬 具	8,997	
-------------	-------	--

減価償却累計額	<u>△ 7,913</u>	1,084
---------	----------------	-------

ヘ 器 具 備 品	13,241	
-----------	--------	--

減価償却累計額	<u>△ 3,395</u>	9,846
---------	----------------	-------

ト 建 設 仮 勘 定		<u>381,068</u>
-------------	--	----------------

有形固定資産合計		80,449,404
----------	--	------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		4,475,357
-------------	--	-----------

ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,260</u>
---------------	--	--------------

無形固定資産合計		<u>4,479,617</u>
----------	--	------------------

固定資産合計		84,929,021
--------	--	------------

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		103,751
-------------	--	---------

(2) 未 収 金	957,468	
-----------	---------	--

貸倒引当金	<u>△ 14,663</u>	942,805
-------	-----------------	---------

(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>8,897</u>
-------------------	--	--------------

流動資産合計		<u>1,055,453</u>
--------	--	------------------

資 産 合 計		<u><u>85,984,474</u></u>
---------	--	--------------------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

26,179,674

26,179,674

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

105,417

105,417

引当金合計

固定負債合計

26,285,091

4. 流動負債

(1) 一時借入金

500,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,760,582

2,760,582

企業債合計

(3) 未払金

270,917

(4) 引当金

イ 賞与引当金

18,786

18,786

引当金合計

流動負債合計

3,550,285

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

81,241,758

(2) 収益化累計額

△ 27,244,753

53,997,005

繰延収益合計

53,997,005

負債合計

83,832,381

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>438,877</u>	
利益剰余金合計		<u>438,877</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,786,975</u>
資 本 合 計		<u>2,152,093</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>85,984,474</u></u>

令和6年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	4,860,910	
(2) 雨水処理負担金	384,030	
(3) その他営業収益	<u>144</u>	5,245,084

2. 営業費用

(1) 管渠費	335,628	
(2) ポンプ場費	22,744	
(3) 処理場費	717,797	
(4) 普及指導費	53,641	
(5) 業務費	185,680	
(6) 総係費	330,598	
(7) 減価償却費	3,870,938	
(8) 資産減耗費	34,449	
(9) 流域下水道管理費	<u>2,031,077</u>	<u>7,582,552</u>

営業損失

2,337,468

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	266	
(2) 他会計負担金	5,758	
(3) 他会計補助金	329,096	
(4) 国庫補助金及び交付金	76,532	
(5) 県補助金	3,478	
(6) 長期前受金戻入	2,448,729	
(7) 雑収益	<u>1,344</u>	2,865,203

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,538		
(2) 雑支出	<u>33,621</u>	<u>200,159</u>	<u>2,665,044</u>
経常利益			327,576

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>30</u>	30
--------------	-----------	----

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>4,899</u>	<u>4,899</u>	<u>△ 4,869</u>
当年度純利益			322,707
前年度繰越欠損金			<u>265,084</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>57,623</u></u>

令和6年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,625,617	
ロ 建 物	704,546		
減価償却累計額	<u>△ 297,677</u>	406,869	
ハ 構 築 物	117,587,953		
減価償却累計額	<u>△ 38,149,020</u>	79,438,933	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,550,953		
減価償却累計額	<u>△ 2,167,512</u>	1,383,441	
ホ 車 両 運 搬 具	8,997		
減価償却累計額	<u>△ 7,594</u>	1,403	
ヘ 器 具 備 品	5,902		
減価償却累計額	<u>△ 3,160</u>	2,742	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>121,020</u>	
有形固定資産合計			82,980,025
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		4,357,285	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,390</u>	
無形固定資産合計			<u>4,363,675</u>
固 定 資 産 合 計			<u>87,343,700</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		93,164	
(2) 未 収 金	1,030,773		
貸倒引当金	<u>△ 13,613</u>	1,017,160	
(3) 前 払 金		42,690	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>8,897</u>	
流動資産合計			<u>1,161,911</u>
資 産 合 計			<u><u>88,505,611</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

27,514,056

27,514,056

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

92,140

92,140

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

27,606,196

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,942,887

2,942,887

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

252,476

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

17,923

17,923

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

3,213,286

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

80,724,219

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 24,808,929

55,915,290

繰 延 収 益 合 計

55,915,290

負 債 合 計

86,734,772

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>57,623</u>	
利益剰余金合計		<u>57,623</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,405,721</u>
資 本 合 計		<u>1,770,839</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>88,505,611</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

※主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ280,714千円の見込みである。

Ⅲ．予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

- (1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項無し

- (2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として17,923千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

- (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権2,652千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅳ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農 業 集 落 排 水 事 業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 （ 自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日 ）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	5,700,833	53,366	5,754,199
営業費用	7,540,648	366,212	7,906,860
営業損益	△1,839,815	△312,846	△2,152,661
経常損益	405,958	△76,411	329,547
その他項目			
他会計繰入金	665,939	85,730	751,669
減価償却費	3,621,846	252,025	3,873,871
特別利益	32	0	32
特別損失	3,579	0	3,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,163,113	0	1,163,113

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2, 6 9 2 千円
1 年超	4, 3 5 4 千円
計	7, 0 4 6 千円